2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月19日

上場会社名　東京海上ホールディングス株式会社　上場取引所　東
コード番号　8766　URL　https://www.tokiomarinehd.com
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）小池　昌洋
経営企画部　グローバルコミュニケーション
問合せ先責任者　（役職名）グループ　マネージャー　（氏名）信澤　祐介　TEL　03-6704-4268
（東京海上日動火災保険株式会社広報部常駐）

半期報告書提出予定日　2026年11月19日　配当支払開始予定日　2026年12月14日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	保険収益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	4,223,634	12.7	683,838	12.3	514,433	9.9	478,401	7.9	269,518	△63.7
2026年3月期中間期	3,746,597	―	609,173	―	468,080	―	443,458	―	742,499	―

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益	修正純利益		修正EPS
	円 銭	円 銭	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	16.79	16.78	524,752	8.8	18.4
2026年3月期中間期	15.45	15.44	482,440	―	16.8

（注）1. 修正純利益および修正EPSは、当社グループ全体の業績を示す経営指標です。これらはIFRSで定義されている指標ではありませんが、投資者にとって有用であると考え、開示しています。各経営指標の定義は、注記事項「(4) 各種経営指標の算式」をご覧ください。

2. 当社グループは2026年3月期からIFRSを任意適用しているため、2026年3月期中間期の対前年中間期増減率は記載していません。

3. 当社は、2026年10月1日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っています。基本的1株当たり中間利益、希薄化後1株当たり中間利益、修正EPSは、2026年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	32,960,489	8,055,001	7,917,426	24.0
2026年3月期	33,002,651	8,052,371	7,955,554	24.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	105.50	―	112.50	218.00
2027年3月期	―	122.50			
2027年3月期（予想）			―	8.17	―

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2026年10月1日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っています。2027年3月期の1株当たり第2四半期末配当金は株式分割前の配当金の額、2027年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は株式分割後の配当金の額を記載しています。2027年3月期（予想）の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合計ができないため記載していません。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年3月期（予想）の1株当たりの期末配当金は122.55円、年間配当金合計は245.05円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益	修正純利益		修正EPS	修正ROE
	百万円	%	円 銭	百万円	%	円 銭	%
通期	830,000	56.2	29.44	970,000	10.0	34.4	13.4

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 修正純利益、修正EPSおよび修正ROEは、当社グループ全体の業績を示す経営指標です。これらはIFRSで定義されている指標ではありませんが、投資者にとって有用であると考え、開示しています。各経営指標の定義は、注記事項「(4) 各種経営指標の算式」をご覧ください。

3. 当社は、2026年10月1日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っています。基本的1株当たり当期利益、修正EPSは、期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しています。なお、株式分割を考慮しない場合の基本的1株当たり当期利益は441.71円、修正EPSは516.2円となります。

※　注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	29,010,000,000株	2026年3月期	29,010,000,000株
②　期末自己株式数	2027年3月期中間期	813,011,625株	2026年3月期	832,307,520株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	28,478,668,120株	2026年3月期中間期	28,687,783,405株

（注）当社は、2026年10月1日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っています。期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数は、2026年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しています。

(4) 各種経営指標の算式

・修正純利益＝親会社の所有者に帰属する当期利益－ALM*・ヘッジ関連損益－キャピタル損益－事業投資関連損益

*ALM： Asset Liability Management（資産・負債総合管理）

・修正EPS＝修正純利益÷期中平均株式数

・修正純資産＝親会社の所有者に帰属する持分－含み損益（AOCI）

・修正ROE＝修正純利益÷修正純資産（平均残高ベース）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、過去の実績、本資料の発表日現在において入手可能な情報および一定の想定に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 …… 2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況 …… 2
(2) 当中間連結会計期間末の財政状態の概況 …… 2
(3) 当連結会計年度の業績予想 …… 2
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
(1) 要約中間連結財政状態計算書 …… 3
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 4
(3) 要約中間連結持分変動計算書 …… 6
(4) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
(継続企業の前提に関する注記) …… 8
(セグメント情報) …… 8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格上昇の影響を受けたものの、米国を中心とする旺盛なAI関連の設備投資が下支えとなり、全体として底堅く推移しました。わが国経済は、政府のエネルギー支援策等に下支えされ、緩やかな成長となりました。

このような情勢のもと当中間連結会計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

保険収益およびソリューション事業における売上収益は、前中間連結会計期間に比べて4,836億円増加し、4兆3,484億円となりました。保険サービス損益は、前中間連結会計期間に比べて969億円増加し、6,958億円となりました。金融損益は、前中間連結会計期間に比べて269億円増加し、2,386億円となりました。修正純利益は、前中間連結会計期間に比べて423億円増加し、5,247億円となりました。

なお、修正純利益は当社グループ全体の業績を示す経営指標であり、親会社の所有者に帰属する中間利益からALM・ヘッジ関連損益、キャピタル損益、事業投資関連損益を控除したものです。

経営成績の詳細な情報は、本日当社ウェブサイトに掲載した「2026年度第2四半期決算概要及び通期業績予想（IFRS）」をご参照ください。

（https://www.tokiomarinehd.com/ir/download/2026.html）

報告セグメント別の状況は、以下のとおりとなりました。なお、当中間連結会計期間より、事業部体制の変更に伴い、報告セグメントを従来の「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」および「ソリューション・その他事業」の4区分から、「国内保険事業」、「海外保険事業」および「ソリューション事業」の3区分に変更しています。これに伴い、前中間連結会計期間との比較・分析は変更後の区分方法に基づいています。

国内保険事業においては、保険収益は、前中間連結会計期間に比べて746億円増加し、1兆7,098億円となりました。修正純利益は、前中間連結会計期間に比べて252億円増加し、1,829億円となりました。なお、国内保険事業については、その内訳として国内損害保険および国内生命保険を参考で開示しています。国内損害保険においては、保険収益は、前中間連結会計期間に比べて715億円増加し、1兆5,743億円となりました。修正純利益は、前中間連結会計期間に比べて178億円増加し、1,381億円となりました。国内生命保険においては、保険収益は、前中間連結会計期間に比べて30億円増加し、1,354億円となりました。修正純利益は、前中間連結会計期間に比べて73億円増加し、448億円となりました。契約上のサービス・マージン残高は、前連結会計年度末に比べて38億円減少し、1兆1,458億円となりました。

海外保険事業においては、保険収益は、前中間連結会計期間に比べて3,866億円増加し、2兆5,321億円となりました。修正純利益は、前中間連結会計期間に比べて220億円増加し、3,424億円となりました。

ソリューション事業においては、売上収益は、前中間連結会計期間に比べて55億円増加し、1,361億円となりました。修正純利益は、前中間連結会計期間に比べて0億円増加し、21億円となりました。

(2) 当中間連結会計期間末の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて421億円減少し、32兆9,604億円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べて447億円減少し、24兆9,054億円となりました。資本合計は、前連結会計年度末に比べて26億円増加し、8兆550億円となりました。

(3) 当連結会計年度の業績予想

当連結会計年度の業績予想については、以下の想定に基づき見直しを行い、修正純利益を9,700億円と予想しています。

・保険収益については、国内保険事業は3兆4,460億円、海外保険事業は4兆9,650億円を見込んでいます。

・当年度発生の自然災害に係る正味発生保険金については、国内保険事業は910億円、海外保険事業は700億円を見込んでいます。

・市場金利、為替レート、株式相場については、2026年9月末から大きくは変動しない前提としています。

上記の予想は、過去の実績、本資料の発表日現在において入手可能な情報および一定の想定に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産		
現金及び現金同等物	2,332,406	2,874,738
デリバティブ資産	328,026	490,856
投資有価証券	21,062,726	20,461,870
貸付金	2,852,633	2,750,470
その他の金融資産	1,104,332	1,039,246
再保険契約資産	2,443,534	2,425,588
保険契約資産	39,956	21,873
持分法で会計処理されている投資	145,693	152,824
投資不動産	68,979	69,303
有形固定資産	318,913	327,834
使用権資産	119,898	120,625
無形資産	1,579,868	1,583,619
退職給付に係る資産	30	181
未収法人所得税等	17,269	26,485
繰延税金資産	43,464	37,673
その他の資産	234,477	274,315
売却目的保有資産	310,437	302,983
資産合計	33,002,651	32,960,489
負債		
レポ取引及び他の類似の担保付借入	61,648	61,408
デリバティブ負債	270,398	317,493
投資契約負債	1,178,840	1,161,073
社債及び借入金	598,007	587,153
リース負債	128,939	129,461
その他の金融負債	945,701	1,050,214
保険契約負債	20,219,118	19,994,122
再保険契約負債	15,308	23,533
退職給付に係る負債	217,135	214,222
未払法人所得税等	113,570	163,928
引当金	44,079	46,936
繰延税金負債	800,523	743,424
その他の負債	357,007	412,514
負債合計	24,950,280	24,905,487
資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	7,013,113	7,520,581
自己株式	△304,160	△391,742
その他の資本の構成要素	1,096,601	638,587
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,955,554	7,917,426
非支配持分	96,816	137,575
資本合計	8,052,371	8,055,001
負債及び資本合計	33,002,651	32,960,489

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
保険収益	3,746,597	4,223,634
保険サービス費用	△2,950,546	△3,295,127
再保険損益	△197,163	△232,625
保険サービス損益	598,887	695,881
金利収益	390,799	413,943
その他の投資損益	251,457	190,166
投資経費	△30,819	△31,102
投資損益	611,437	573,007
保険金融費用（純額）	△428,603	△371,273
再保険金融収益（純額）	28,805	36,869
保険金融損益	△399,798	△334,404
金融損益	211,638	238,602
一般管理費	△336,135	△395,368
その他の金融費用	△14,575	△15,387
その他の収益	166,875	200,871
その他の費用	△23,558	△46,675
持分法による投資損益	6,042	5,914
税引前中間利益	609,173	683,838
法人所得税費用	△141,093	△169,405
中間利益	468,080	514,433
中間利益の帰属		
親会社の所有者	443,458	478,401
非支配持分	24,622	36,031
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）	15.45	16.79
希薄化後１株当たり中間利益（円）	15.44	16.78

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
中間利益	468,080	514,433
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
資本性金融商品に対する投資	254,704	76,701
確定給付制度の再測定	△786	△320
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	44	134
純損益に振り替えられることのない項目合計	253,962	76,514
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
負債性金融商品に対する投資	△48,931	△530,618
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,859	△14,548
在外営業活動体の換算差額	△12,005	△60,532
保険契約に係る割引率変動差額	96,685	338,473
再保険契約に係る割引率変動差額	△17,252	△54,700
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2,899	497
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	20,456	△321,429
その他の包括利益	274,419	△244,914
中間包括利益	742,499	269,518
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	715,658	236,243
非支配持分	26,841	33,274

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
				その他の資本の構成要素			
	資本金	利益剰余金	自己株式	資本性金融商品に対する投資	確定給付制度の再測定	負債性金融商品に対する投資	キャッシュ・フロー・ヘッジ
期首残高	150,000	6,370,865	△53,643	1,383,941	－	△1,311,070	5,877
中間包括利益							
中間利益		443,458					
その他の包括利益				254,712	△787	△51,253	4,859
中間包括利益合計	－	443,458	－	254,712	△787	△51,253	4,859
所有者との取引額等							
剰余金の配当		△174,979					
自己株式の取得			△121,589				
自己株式の処分		174	826				
株式報酬取引		△389					
支配継続子会社に対する持分変動		△1,022					
企業結合による変動							
利益剰余金への振替		380,447		△381,234	787		
その他		△62					
所有者との取引額等合計	－	204,167	△120,763	△381,234	787	－	－
期末残高	150,000	7,018,491	△174,406	1,257,419	－	△1,362,324	10,737

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	保険契約／再保険契約に係る割引率変動差額	合計			
期首残高	△33,959	573,044	617,833	7,085,055	27,613	7,112,669
中間包括利益						
中間利益			－	443,458	24,622	468,080
その他の包括利益	△15,074	79,742	272,200	272,200	2,219	274,419
中間包括利益合計	△15,074	79,742	272,200	715,658	26,841	742,499
所有者との取引額等						
剰余金の配当			－	△174,979	△870	△175,849
自己株式の取得			－	△121,589		△121,589
自己株式の処分			－	1,000		1,000
株式報酬取引			－	△389		△389
支配継続子会社に対する持分変動			－	△1,022	△13,390	△14,413
企業結合による変動			－	－	33	33
利益剰余金への振替			△380,447	－		－
その他			－	△62	8,397	8,334
所有者との取引額等合計	－	－	△380,447	△297,042	△5,831	△302,873
期末残高	△49,034	652,787	509,586	7,503,671	48,623	7,552,295

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
				その他の資本の構成要素			
	資本金	利益剰余金	自己株式	資本性金融商品に対する投資	確定給付制度の再測定	負債性金融商品に対する投資	キャッシュ・フロー・ヘッジ
期首残高	150,000	7,013,113	△304,160	1,342,464	－	△1,431,764	11,326
中間包括利益							
中間利益		478,401					
その他の包括利益				75,056	△326	△523,965	△14,548
中間包括利益合計	－	478,401	－	75,056	△326	△523,965	△14,548
所有者との取引額等							
剰余金の配当		△211,332					
自己株式の取得			△355,758				
自己株式の処分		20,273	268,176				
株式報酬取引		△445					
支配継続子会社に対する持分変動							
利益剰余金への振替		215,856		△216,182	326		
その他		4,714					
所有者との取引額等合計	－	29,065	△87,581	△216,182	326	－	－
期末残高	150,000	7,520,581	△391,742	1,201,338	－	△1,955,730	△3,221

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	保険契約／再保険契約に係る割引率変動差額	合計			
期首残高	312,970	861,605	1,096,601	7,955,554	96,816	8,052,371
中間包括利益						
中間利益			－	478,401	36,031	514,433
その他の包括利益	△60,991	282,617	△242,157	△242,157	△2,756	△244,914
中間包括利益合計	△60,991	282,617	△242,157	236,243	33,274	269,518
所有者との取引額等						
剰余金の配当			－	△211,332	△730	△212,063
自己株式の取得			－	△355,758		△355,758
自己株式の処分			－	288,450		288,450
株式報酬取引			－	△445		△445
支配継続子会社に対する持分変動			－	－	△565	△565
利益剰余金への振替			△215,856	－		－
その他			－	4,714	8,780	13,495
所有者との取引額等合計	－	－	△215,856	△274,372	7,484	△266,887
期末残高	251,979	1,144,222	638,587	7,917,426	137,575	8,055,001

(4) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために経営成績を定期的に検討している構成単位です。

当社は、グループの事業を統轄する持株会社として、グループ会社の経営管理に関する基本方針を定めるとともに、当社グループを取り巻く事業環境を踏まえた経営計画を策定し事業活動を展開しており、「国内保険事業」、「海外保険事業」および「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしています。

「国内保険事業」は、日本国内における自動車保険、火災保険、新種保険等の損害保険引受業務、終身保険、定期保険、医療保険等の生命保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「海外保険事業」は、海外における超過額労働者災害補償保険やメディカルストップロス保険等のスペシャルティ分野をはじめとする損害保険・生命保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「ソリューション事業」は、コンサルティング業、投資顧問業、投資信託委託業、介護事業を中心に事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの収益費用(純額)、利益その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、要約中間連結財務諸表作成における会計処理と同一です。セグメント間の内部取引金額は、市場実勢価格に基づいています。

当社グループは、各事業の業績を評価する指標として修正純利益を用いており、当該指標を報告セグメントの利益としています。修正純利益は、親会社の所有者に帰属する中間利益から以下を控除しています。

・ALM(注)・ヘッジ関連損益:ALM目的の債券およびデリバティブ取引から生じる売却損益・評価損益等

・キャピタル損益:金融商品等から生じる売却損益・評価損益・予想信用損失等(ALM・ヘッジ関連を除く)

・事業投資関連損益:事業投資に係る無形資産の償却費およびのれん・無形資産の減損損失等

(注) Asset Liability Management:資産・負債総合管理

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、事業部体制の変更に伴い、報告セグメントを従来の「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」および「ソリューション・その他事業」の4区分から、「国内保険事業」、「海外保険事業」および「ソリューション事業」の3区分に変更しています。また、報告セグメントの利益を親会社の所有者に帰属する当期利益から、当社グループにおける各事業の成果をより適切に示す指標である修正純利益に変更しています。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成しています。

4. 報告セグメントごとの損益等に関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）2	連結合計
	国内保険事業			海外保険事業	ソリューション事業	計		
		国内損害保険（注）1	国内生命保険（注）1					
保険収益	1,635,176	1,502,754	132,421	2,145,471	－	3,780,648	△34,050	3,746,597
保険サービス費用	△1,368,034	△1,288,466	△79,567	△1,609,716	－	△2,977,751	27,204	△2,950,546
再保険損益	△86,489	△89,790	3,301	△117,520	－	△204,009	6,845	△197,163
保険サービス損益	180,653	124,497	56,155	418,234	－	598,887	－	598,887
金利収益	83,190	38,160	45,030	307,451	243	390,886	△87	390,799
その他の投資損益	65,702	34,214	31,773	188,640	1,003	255,346	△3,888	251,457
投資経費	△9,481	△7,534	△1,947	△25,059	－	△34,540	3,721	△30,819
投資損益	139,411	64,841	74,856	471,033	1,246	611,691	△254	611,437
保険金融費用（純額）	△116,834	△15,990	△100,844	△315,421	－	△432,256	3,652	△428,603
再保険金融収益（純額）	7,923	197	7,725	24,535	－	32,458	△3,652	28,805
保険金融損益	△108,911	△15,793	△93,118	△290,886	－	△399,798	－	△399,798
金融損益	30,499	49,047	△18,262	180,146	1,246	211,893	△254	211,638
一般管理費	△5,826	△7,789	△310	△225,682	△122,738	△354,247	18,111	△336,135
その他の金融費用（注）3	△2,382	△2,346	△39	△16,029	△448	△18,861	4,285	△14,575
その他の収益	6,650	8,217	423	50,696	125,460	182,807	△15,932	166,875
その他の費用	△3,458	△2,613	△845	△19,078	△128	△22,665	△893	△23,558
持分法による投資損益	267	267	－	5,855	△80	6,042	－	6,042
税引前中間利益	206,403	169,281	37,122	394,141	3,310	603,855	5,318	609,173
法人所得税費用	△55,457	△44,739	△10,718	△79,667	△2,097	△137,222	△3,871	△141,093
中間利益	150,945	124,541	26,404	314,473	1,213	466,633	1,446	468,080
非支配持分に帰属する中間利益（△は損失）	54	54	－	25,390	△329	25,116	△494	24,622
親会社の所有者に帰属する中間利益	150,891	124,487	26,404	289,083	1,542	441,517	1,941	443,458
（－）ALM・ヘッジ関連損益	△11,835	△376	△11,458	－	－	△11,835	－	△11,835
（－）キャピタル損益	4,965	4,567	397	△13,693	△2	△8,729	△258	△8,988
（－）事業投資関連損益	－	－	－	△17,609	△549	△18,158	－	△18,158
修正純利益	157,760	120,296	37,464	320,385	2,094	480,240	2,199	482,440

（注）1. 国内損害保険および国内生命保険は、報告セグメントである国内保険事業の内訳として参考で表示しています。

2. 調整額は、セグメント間取引の消去額および各報告セグメントに帰属しない損益が含まれています。

3. その他の金融費用には金利費用が含まれています。

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）2	連結合計
		国内保険事業		海外保険事業	ソリューション事業	計		
		国内損害保険（注）1	国内生命保険（注）1					
保険収益	1,709,800	1,574,311	135,488	2,532,154	－	4,241,954	△18,320	4,223,634
保険サービス費用	△1,429,092	△1,341,481	△87,610	△1,909,190	－	△3,338,282	43,155	△3,295,127
再保険損益	△69,214	△83,047	13,833	△138,576	－	△207,790	△24,835	△232,625
保険サービス損益	211,493	149,782	61,710	484,388	－	695,881	－	695,881
金利収益	86,878	40,224	46,681	326,822	169	413,870	72	413,943
その他の投資損益	111,990	21,472	90,792	78,503	△235	190,258	△92	190,166
投資経費	△8,856	△7,441	△1,415	△24,623	－	△33,480	2,378	△31,102
投資損益	190,012	54,255	136,058	380,702	△66	570,648	2,359	573,007
保険金融費用（純額）	△135,340	△16,051	△119,288	△234,601	－	△369,941	△1,332	△371,273
再保険金融収益（純額）	16,895	58	16,836	18,641	－	35,536	1,332	36,869
保険金融損益	△118,444	△15,992	△102,452	△215,959	－	△334,404	－	△334,404
金融損益	71,567	38,263	33,605	164,742	△66	236,243	2,359	238,602
一般管理費	△8,658	△10,070	△717	△276,839	△128,724	△414,223	18,854	△395,368
その他の金融費用（注）3	△3,580	△3,300	△313	△15,319	△550	△19,450	4,063	△15,387
その他の収益	8,882	9,814	930	77,027	132,080	217,990	△17,118	200,871
その他の費用	△4,966	△3,421	△1,545	△41,531	△151	△46,650	△25	△46,675
持分法による投資損益	279	279	－	5,640	△5	5,914	－	5,914
税引前中間利益	275,016	181,346	93,670	398,108	2,580	675,705	8,132	683,838
法人所得税費用	△77,338	△50,009	△27,328	△83,328	△445	△161,112	△8,292	△169,405
中間利益	197,678	131,336	66,341	314,779	2,135	514,592	△159	514,433
非支配持分に帰属する中間利益（△は損失）	－	－	－	36,030	△54	35,976	54	36,031
親会社の所有者に帰属する中間利益	197,678	131,336	66,341	278,748	2,189	478,616	△214	478,401
（－）ALM・ヘッジ関連損益	24,975	△385	25,361	－	－	24,975	－	24,975
（－）キャピタル損益	△10,289	△6,426	△3,862	△40,847	－	△51,137	△0	△51,137
（－）事業投資関連損益	－	－	－	△22,809	－	△22,809	2,620	△20,188
修正純利益	182,992	138,149	44,843	342,405	2,189	527,586	△2,834	524,752

（注）1. 国内損害保険および国内生命保険は、報告セグメントである国内保険事業の内訳として参考で表示しています。

2. 調整額は、セグメント間取引の消去額および各報告セグメントに帰属しない損益が含まれています。

3. その他の金融費用には金利費用が含まれています。